内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

資料４

宇宙システム海外展開タスクフォースについて

平成２７年９月

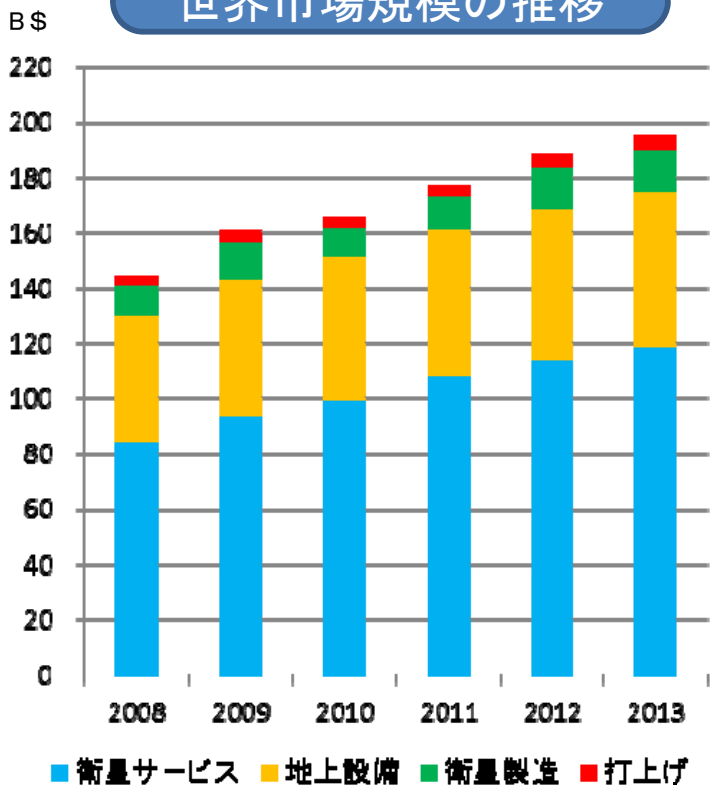
内閣府　宇宙戦略室

背景

世界の宇宙機器産業の動向　ー新興国を中心に需要が拡大

- ■　世界的に宇宙機器産業は今後も市場規模を増加していく見込み。
- ■　現在、最大の商業市場は、通信・放送衛星。近年、地球観測衛星の需要が拡大。
- ■　特に新興国市場は、今後10年で過去10年の4倍の需要が見込まれる中、政府が調達を担うため、官民一体となった取組が受注の鍵を握る。欧州等は、官民連携により躍進。
- ■日本政府としても、民間企業による経営判断を前提としつつ、関連する施策を総動員して官民一体となった海外展開の推進を図る必要がある。

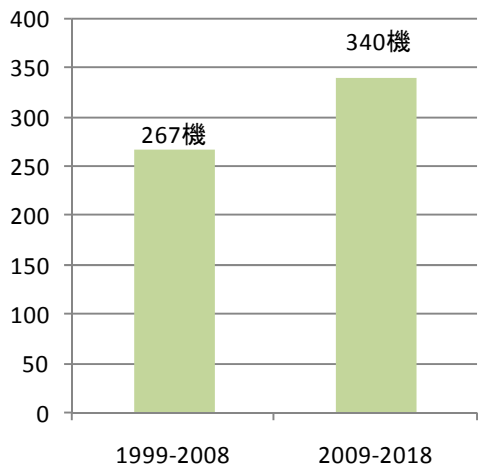
世界市場規模の推移



出典：Satellite Industry Association
[State of the Satellite Industry Report(2014)]

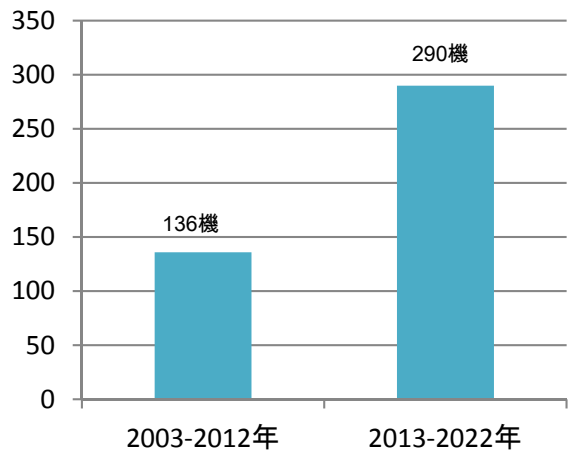
衛星需要予測

【通信・放送衛星需要予測】



出典：2009 Commercial Space Transportation Forecasts

【地球観測衛星需要予測】



出典：Euroconsult
2013 BROCHURE　SATELLITE-BASED EARTH OBSERVATION Market Prospects to 2022
6thEdition

【宇宙基本計画】（平成27年1月9日宇宙開発戦略本部決定）

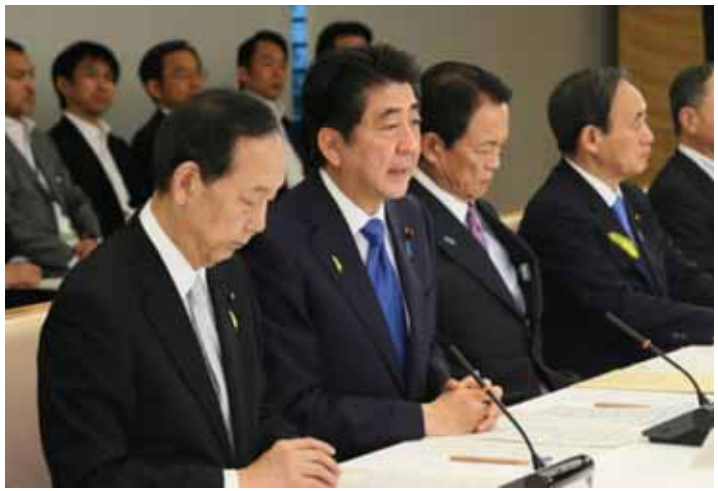
宇宙分野における政府及び民間関係者で構成する「宇宙システム海外展開タスクフォース（仮称）」を平成27年度前半に立ち上げ、我が国が強みを有する宇宙システムの輸出等、官民一体となって商業宇宙市場の開拓に取り組む。

【宇宙政策委員会中間取りまとめ】（平成27年6月24日宇宙政策委員会）

官民一体となって商業宇宙市場の開拓に取り組むため、国際宇宙協力の強化の取組とも連携し、内閣府特命担当大臣（宇宙政策）主宰の宇宙システム海外展開タスクフォース（以下「タスクフォース」という。）を開催する。

【宇宙開発戦略本部第10回会合（平成27年7月3日／安倍内閣総理大臣による指示】

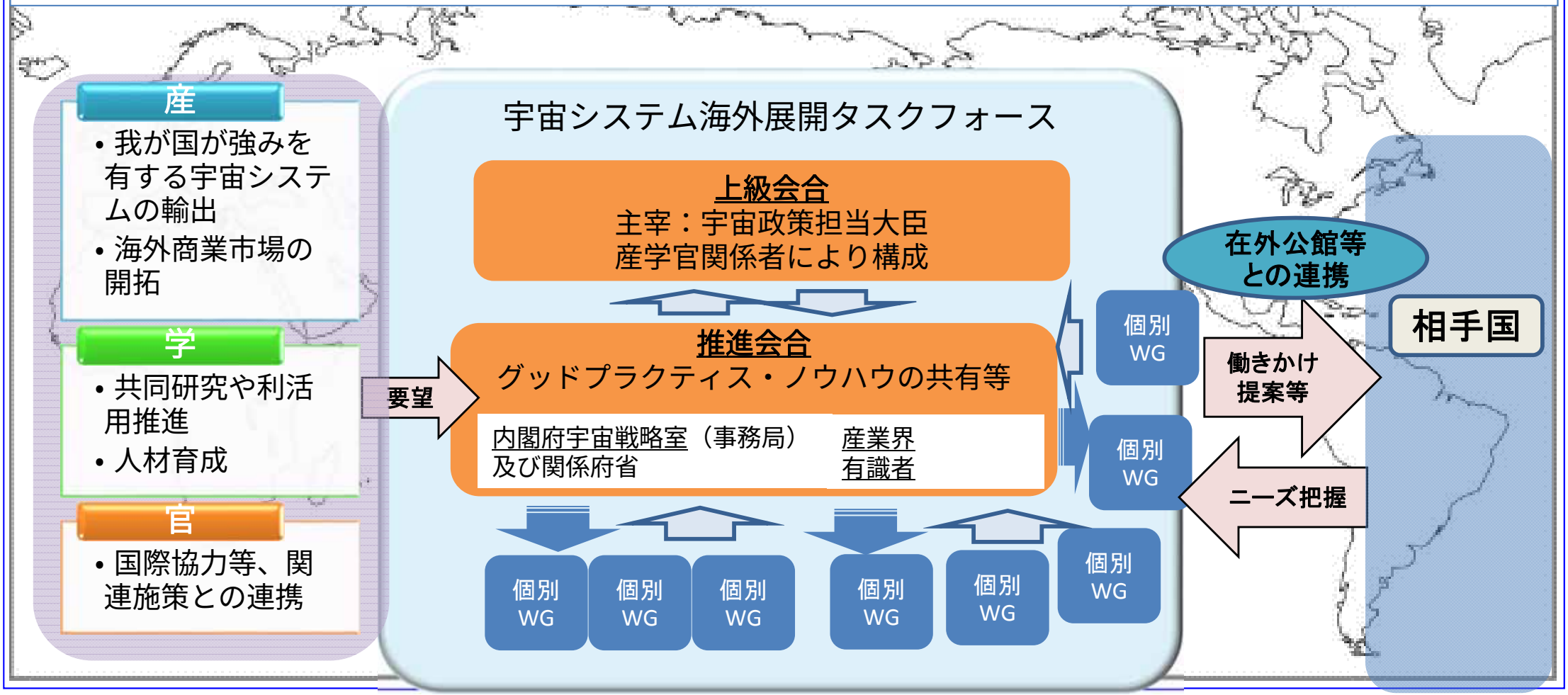
我が国が強みを有する宇宙システムを活かして、災害対策等の国際協力の強化と、商業宇宙市場の開拓とを、一体的に官民あげて進めるための体制を早急に確立すること。



宇宙システム海外展開タスクフォース構成

○国際宇宙協力強化の取組とも連携しつつ、官民一体で海外における商業宇宙市場を開拓。

－我が国が強みを有する宇宙システムを軸に、産学官で連携し、国・地域別、課題別ワーキンググループによる海外展開の取組を推進し、宇宙市場拡大を目指す。
－トップセールスや、共同研究、調査事業や人材育成とのパッケージによる戦略的取組を推進。
－在外公館とも連携し、国・地域別の情報収集および情勢分析を推進し、知見・ノウハウを適切に集約・共有し、継承する。
－エネルギー、災害対策等の関連施策と連携しつつ、諸外国との人工衛星の共同開発、衛星データの共同利用等を推進。



【上級会合】（年１回～2回程度）

構成員：　宇宙政策担当大臣（主宰）、関係府省副大臣、関係機関の長、業界代表、有識者
役割：　重点的に取り組むべき国・地域、横断的課題等の方向性、方針を定める。

【推進会合】（必要に応じ、随時開催）

構成員：内閣府宇宙戦略室長（座長）、関係府省課室長、関係機関代表、業界代表、有識者
役割：
- ○在外公館、政府機関現地事務所等との連携、国・地域別の情勢分析を推進。
- ○調査事業、共同研究、技術協力、ファイナンス協力、人材交流等の関連施策との連携や政策ツールの活用を推進し、官民一体の取組みを推進。
- ○各作業部会活動の取りまとめ、知見・ノウハウを集約し、官民連携を推進・継承。
- ○関係府省・関係部会と連携し、安全保障政策、開発協力政策との整合性の観点から助言を行う。

【個別作業部会】（個別に案件ごとに作業に取り組む）

構成員：案件に応じ、官民実務者により構成。　＊非公開（「Need to Know」原則）

横断的課題別取組
横断的課題・技術的課題域等についての検討・関連施策連携や協力ツール等の検討等

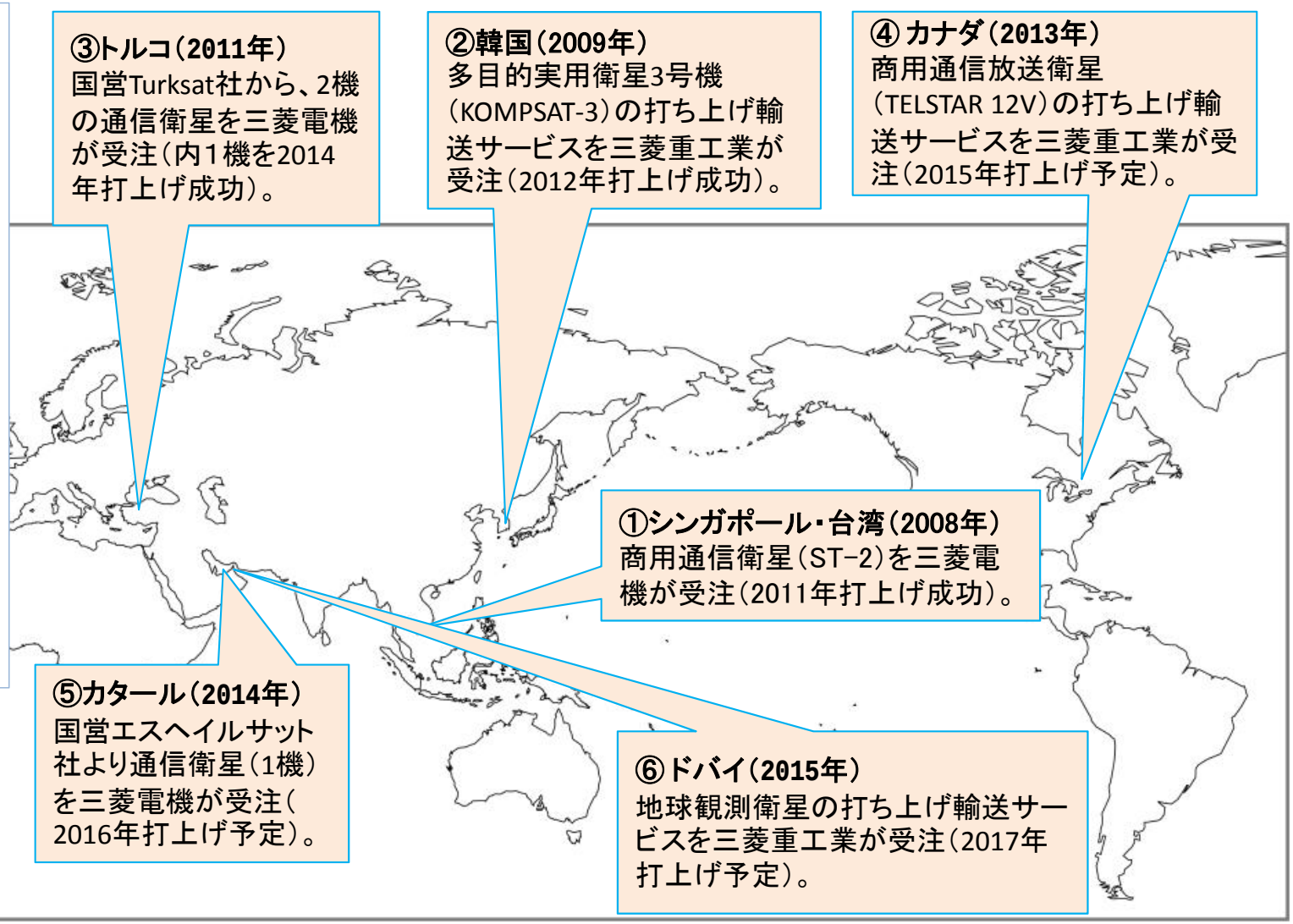
国別・地域別取組
- ○二国間協力や協議、対話等、政府間協力との連携
- ○地域総合計画策定等への関与
- ○海外貿易会議等の官民ミッション派遣及びワークショップ開催等

案件別取組
- ○具体的な各案件やプロジェクトベースでの官民協力の調整
- ○共同開発、共同利用、共同研究等の検討

宇宙システムの海外受注実績

■過去の主な受注実績

①2008年：シンガポール・台湾より通信放送衛星受注
②2009年：韓国より打上げサービスを受注
③2011年：トルコの国営会社より通信衛星2機を受注
④2013年：カナダより商用通信衛星の打上げを受注
⑤2014年：カタールの国営会社より通信衛星を受注
⑥2015年：ドバイ政府機関より打上げサービスを受注



2014年1月8日トルコ・エルドゥアン首相訪日の際、通信衛星の引き渡し式 （写真：三菱電機）

グッドプラクティス事例

トルコ： 日トルコの内閣府・文部科学省・海事運輸通信省の3大臣による覚書に基づく、官民協力パッケージ提案 （人材育成、宇宙科学等）

カタール： 関係府省の連携体制を構築し、官民一体となった協力を表明